

2019年11月22日  
住友生命保険相互会社

## 2019年度 第2四半期（上半期）報告

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 橋本 雅博）の2019年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

### <目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5 頁
4. 中間貸借対照表	12 頁
5. 中間損益計算書	13 頁
6. 中間基金等変動計算書	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	24 頁
8. 債務者区分による債権の状況	25 頁
9. リスク管理債権の状況	25 頁
10. 貸倒引当金の状況	26 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	27 頁
12. 特別勘定の状況	28 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	30 頁

以上



## 1. 主要業績

### a. 年換算保険料

#### (1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	15,298	15,246	99.7
個 人 年 金 保 険	7,950	7,895	99.3
合 計	23,248	23,141	99.5
うち生前給付保障+医療保障等	5,531	5,552	100.4
うち生前給付保障	1,717	1,744	101.6
うち医療保障	3,724	3,720	99.9

#### (2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	522	436	83.4
個 人 年 金 保 険	107	158	147.1
合 計	630	594	94.3
うち生前給付保障+医療保障等	234	199	85.0
うち生前給付保障	97	82	85.1
うち医療保障	136	115	84.8

#### (ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個人保険+個人年金保険	369	365	99.0

(注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。

2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。

3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

## b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,427	667,692	8,377	99.4	644,510	96.5
個人年金保険	3,246	153,060	3,219	99.2	151,921	99.3
個人保険＋個人年金保険	11,673	820,752	11,597	99.3	796,431	97.0
団体保険	-	322,164	-	-	324,556	100.7
団体年金保険	-	25,896	-	-	26,003	100.4

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の保有契約高には計上しておりません。

団体3大疾病保障保険の保有契約の3大疾病保険金額は、2018年度末 1,139億円、2019年度第2四半期（上半期）末 1,635億円です。

## c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度第2四半期（上半期）				2019年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	366	6,074	12,297	△6,222	310	84.6	5,508	90.7	9,794	△4,286
個人年金保険	43	1,755	1,783	△28	49	113.7	2,199	125.3	2,221	△22
個人保険＋個人年金保険	410	7,829	14,080	△6,251	360	87.7	7,707	98.4	12,016	△4,308
団体保険	-	810	810	-	-	-	510	63.0	510	-
団体年金保険	-	0	0	-	-	-	0	17.2	0	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

5. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の新契約高には計上しておりません。

団体3大疾病保障保険の新契約の3大疾病保険金額は、2018年度第2四半期（上半期）693億円、2019年度第2四半期（上半期）502億円です。

## d. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度	2019年度	
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）	前年同期比
基礎利益	189,848	189,474	99.8

(注)変額年金保険に係る標準責任準備金繰入額等は次のとおりです。

(2018年度第2四半期(上半期)繰入額等 3億円、2019年度第2四半期(上半期)繰入額等 0億円)

## 2. 2019年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### a. 2019年度上半期の資産運用状況

#### (1) 運用環境

2019年度上半期の日本経済は、世界経済の減速懸念から輸出面に弱さがみられたものの、堅調な国内需要に支えられ基調としては緩やかな回復が続きました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は低下しました。米中通商協議への警戒感、世界景気の減速懸念を背景に米国・欧州の中央銀行が緩和的な金融政策スタンスに転じる中、日銀による金融緩和期待もあり8月下旬には▲0.30%近くまで低下しました。その後、米中協議の進展期待や景気に対する過度な悲観の後退により上昇に転じたものの、前年度末対比では低下しました。

【新発10年国債利回り 2019年3月末 ▲0.095% → 2019年9月末 ▲0.225%】

- ・国内株式は、日経平均株価が上昇する一方でTOPIXは小幅に下落しました。米中通商協議への警戒感や世界景気への減速懸念などから日経平均株価は一時20,000円割れが視野に入る水準まで下落したものの、米中協議の進展期待や各国の緩和的な金融政策スタンスなどを背景に9月に大幅に値を戻しました。

【日経平均 2019年3月末 21,205.81円 → 2019年9月末 21,755.84円】

【TOPIX 2019年3月末 1591.64ポイント → 2019年9月末 1587.80ポイント】

- ・米国金利(10年国債利回り)は大幅に低下しました。期初は堅調な雇用環境等を受け、小幅に上昇したものの、その後、米中通商協議への警戒感や米経済指標の下振れ等を背景に米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを行うなど金融緩和姿勢に転じたことにより金利低下が加速しました。

【米国10年国債利回り 2019年3月末 2.405% → 2019年9月末 1.665%】

- ・為替相場は円高となりました。ドル円は、米国金利の低下に伴い円高ドル安方向で推移しました。ユーロ円は、ユーロ圏の景気鈍化やイギリスのEU離脱を巡る混乱、欧州中央銀行(ECB)の量的緩和政策再開などにより、円高ユーロ安となりました。

【ドル/円 2019年3月末 110.99円 → 2019年9月末 107.92円】

【ユーロ/円 2019年3月末 124.56円 → 2019年9月末 118.02円】

#### (2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM(資産負債

の総合的な管理)の推進を基本方針として、長期の公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と、市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに、許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券等への投資による収益の向上を目指します。

こうした基本方針のもと、低金利環境の長期化に対応するべく、一般勘定資産の基本ポートフォリオを「ALM運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の2つに区分し、各ポートフォリオの運用目的に応じた「収益向上」と「リスクコントロールの強化」を推進しております。「ALM運用ポートフォリオ」では、保険金等の確実な支払いに資することを目的として、国債・国内事業債・国内融資を中心とした運用により保険契約の負債特性に応じたALMを推進するとともに、為替リスクを抑制した外貨建事業債や、不動産・インフラエクイティファンド等の超長期の運用を念頭に置いた資産への投資拡大等により、収益向上を図っております。一方、「バランス運用ポートフォリオ」では、企業価値の持続的向上を目的として、許容されるリスクの範囲内で市場見通しに応じ株式やオープン外国債券(※1)といった流動性の高い有価証券の機動的な運用を行い、収益の上乗せを図っております。

また、機関投資家の責務の一環として、持続可能な社会の実現および運用収益の向上に向けたESG投融資(※2)や、投資先企業の中長期的な株式価値向上や持続的成長を促すための対話を軸とするスチュワードシップ活動を推進しております。

(※1. オープン外国債券：為替リスクのヘッジを行わない外国債券)

(※2. ESG投融資：環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)に対する取組みなどの非財務情報も考慮しつつ、投資先企業等を選別して行う投融資)

### (3) 運用状況

「ALM運用ポートフォリオ」では、国内外のクレジット資産を中心に投資を行いました。「バランス運用ポートフォリオ」では、株価や為替の市場見通しに応じて、株式やオープン外国債券への投資等を行いました。

- ・国内公社債については、国債対比で超過収益が獲得できるクレジット資産を活用し、収益の確保を図りました。
- ・国内株式については、市場見通しに応じた投資等を行いました。また、責任ある機関投資家として、投資先企業の株式価値向上に向けて当該企業との対話や適切な議決権行使に取り組みました。
- ・外国証券については、為替リスクを適切にコントロールしながら、高格付の事業債を中心に海外クレジット資産への投資を行い、収益力向上を図りました。また、市場見通しに応じてオープン外国債券への投資等を行いました。
- ・貸付金については、信用リスクを適切に判断した上で収益力向上を図りました。
- ・不動産については、保有物件の収益力向上に努めるとともに、優良案件への新規投資に取り組みました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### a. 資産の構成（一般勘定）

##### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	1,728,859	5.4	1,637,073	5.0
買入金銭債権	317,252	1.0	393,556	1.2
有 価 証 券	25,981,809	81.4	26,707,002	81.6
公 社 債	13,348,453	41.8	13,669,601	41.8
株 式	1,868,704	5.9	1,804,287	5.5
外 国 証 券	10,636,418	33.3	11,052,809	33.8
公 社 債	9,398,093	29.4	9,868,583	30.1
株 式 等	1,238,325	3.9	1,184,225	3.6
その他の証券	128,231	0.4	180,304	0.6
貸 付 金	2,874,970	9.0	2,835,807	8.7
保険約款貸付	289,747	0.9	285,695	0.9
一 般 貸 付	2,585,222	8.1	2,550,112	7.8
不 動 産	553,738	1.7	551,020	1.7
うち投資用	380,980	1.2	380,164	1.2
繰延税金資産	123,979	0.4	77,718	0.2
そ の 他	337,027	1.1	539,871	1.6
貸倒引当金	△870	△0.0	△823	△0.0
一 般 勘 定 計	31,916,765	100.0	32,741,227	100.0
うち外貨建資産	10,117,094	31.7	10,517,353	32.1

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

##### (2) 資産の増減

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	66,026	△91,785
買入金銭債権	△17,846	76,303
有 価 証 券	818,059	725,193
公 社 債	148,007	321,147
株 式	67,804	△64,417
外 国 証 券	544,517	416,390
公 社 債	462,969	470,489
株 式 等	81,547	△54,099
その他の証券	57,730	52,073
貸 付 金	272,773	△39,163
保険約款貸付	△2,494	△4,052
一 般 貸 付	275,267	△35,110
不 動 産	△7,041	△2,717
うち投資用	△5,380	△815
繰延税金資産	4,428	△46,260
そ の 他	△86,450	202,844
貸倒引当金	88	47
一 般 勘 定 計	1,050,037	824,461
うち外貨建資産	806,361	400,259

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	317,459	315,274
預貯金利息	7,595	7,903
有価証券利息・配当金	269,815	269,029
貸付金利息	15,861	14,055
不動産賃貸料	17,815	17,675
その他利息配当金	6,372	6,611
有価証券売却益	54,882	19,893
国債等債券売却益	39,603	16,602
株式等売却益	8,274	567
外国証券売却益	7,003	2,723
有価証券償還益	-	12,390
為替差益	13,157	-
貸倒引当金戻入額	83	20
その他運用収益	296	408
合 計	385,880	347,987

c. 資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
支払利息	13,348	13,538
売買目的有価証券運用損	74	-
有価証券売却損	48,594	8,123
国債等債券売却損	942	0
株式等売却損	1,731	4,838
外国証券売却損	45,920	3,284
有価証券評価損	16	9,612
株式等評価損	16	9,559
外国証券評価損	-	53
有価証券償還損	-	2,017
金融派生商品費用	36,572	58,393
為替差損	-	15,648
賃貸用不動産等減価償却費	4,389	4,312
その他運用費用	5,916	5,932
合 計	108,913	117,578

d. 有価証券の時価情報（一般勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	5	-	-

(注)本表では、「運用目的の金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっておりますが、2018年度末、2019年度第2四半期(上半期)末ともに残高はありません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,799,665	2,132,194	332,529	332,529	△0	1,769,534	2,097,246	327,712	327,714	△1
責任準備金対応債券	11,674,328	13,813,577	2,139,248	2,147,061	△7,813	11,856,654	14,218,978	2,362,323	2,364,312	△1,989
子会社・関連会社株式	33,173	55,574	22,400	22,400	-	33,173	42,643	9,469	9,469	-
その他有価証券	10,912,420	12,196,621	1,284,201	1,359,380	△75,178	11,623,141	13,170,282	1,547,141	1,620,514	△73,373
公 社 債	1,746,572	1,849,618	103,045	104,399	△1,353	1,975,348	2,110,895	135,546	139,427	△3,880
株 式	839,591	1,747,909	908,317	946,912	△38,595	844,318	1,680,215	835,896	885,478	△49,582
外 国 証 券	7,663,264	7,913,036	249,772	284,817	△35,044	7,812,392	8,360,286	547,894	567,650	△19,755
公 社 債	7,184,172	7,422,935	238,763	273,463	△34,699	7,278,797	7,801,100	522,303	541,220	△18,917
株 式 等	479,091	490,100	11,008	11,353	△345	533,594	559,186	25,591	26,429	△838
その他の証券	109,895	125,018	15,123	15,276	△153	155,768	176,038	20,269	20,279	△9
買入金銭債権	166,297	174,259	7,962	7,973	△11	247,313	254,870	7,557	7,679	△121
譲渡性預金	386,800	386,779	△20	-	△20	588,000	587,975	△24	-	△24
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	24,419,588	28,197,967	3,778,379	3,861,372	△82,992	25,282,504	29,529,151	4,246,646	4,322,011	△75,364
公 社 債	13,245,407	15,504,192	2,258,784	2,264,800	△6,015	13,534,054	16,004,335	2,470,281	2,475,947	△5,666
株 式	839,591	1,747,909	908,317	946,912	△38,595	844,318	1,680,215	835,896	885,478	△49,582
外 国 証 券	9,671,596	10,259,807	588,211	626,408	△38,196	9,913,049	10,825,715	912,665	932,626	△19,961
公 社 債	9,159,330	9,714,132	554,802	592,654	△37,851	9,346,280	10,223,885	877,604	896,727	△19,122
株 式 等	512,265	545,674	33,408	33,753	△345	566,768	601,829	35,060	35,899	△838
その他の証券	109,895	125,018	15,123	15,276	△153	155,768	176,038	20,269	20,279	△9
買入金銭債権	166,297	174,259	7,962	7,973	△11	247,313	254,870	7,557	7,679	△121
譲渡性預金	386,800	386,779	△20	-	△20	588,000	587,975	△24	-	△24
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	586,899	594,379
その他有価証券	243,910	120,743
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	16,136	21,898
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	224,558	94,558
非上場外国債券	-	-
その他	3,215	4,286
合 計	830,809	715,123



e. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（１）運用目的の金銭の信託

2018年度末、2019年度第2四半期（上半期）末ともに残高がないため、記載していません。

（２）運用目的以外の金銭の信託

2018年度末、2019年度第2四半期（上半期）末ともに残高がないため、記載していません。

（ご参考）

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,799,665	2,132,194	332,529	332,529	△0	1,769,534	2,097,246	327,712	327,714	△1
責任準備金対応債券	11,674,328	13,813,577	2,139,248	2,147,061	△7,813	11,856,654	14,218,978	2,362,323	2,364,312	△1,989
子会社・関連会社株式	620,073	589,539	△30,534	22,813	△53,348	627,553	572,285	△55,268	9,507	△64,776
その他の有価証券	11,156,330	12,448,781	1,292,450	1,367,633	△75,182	11,743,885	13,296,106	1,552,221	1,625,595	△73,374
公 社 債	1,746,572	1,849,618	103,045	104,399	△1,353	1,975,348	2,110,895	135,546	139,427	△3,880
株 式	855,727	1,764,045	908,317	946,912	△38,595	866,217	1,702,114	835,896	885,478	△49,582
外 国 証 券	7,887,842	8,145,846	258,004	293,049	△35,045	7,906,970	8,459,945	552,974	572,731	△19,757
公 社 債	7,184,172	7,422,935	238,763	273,463	△34,699	7,278,797	7,801,100	522,303	541,220	△18,917
株 式 等	703,670	722,910	19,240	19,586	△345	628,173	658,844	30,671	31,510	△839
その他の証券	113,090	128,231	15,140	15,297	△156	160,034	180,304	20,269	20,279	△9
買入金銭債権	166,297	174,259	7,962	7,973	△11	247,313	254,870	7,557	7,679	△121
譲渡性預金	386,800	386,779	△20	-	△20	588,000	587,975	△24	-	△24
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	25,250,397	28,984,092	3,733,694	3,870,039	△136,344	25,997,628	30,184,616	4,186,988	4,327,130	△140,141
公 社 債	13,245,407	15,504,192	2,258,784	2,264,800	△6,015	13,534,054	16,004,335	2,470,281	2,475,947	△5,666
株 式	960,387	1,868,704	908,317	946,912	△38,595	968,391	1,804,287	835,896	885,478	△49,582
外 国 証 券	10,378,414	10,921,923	543,509	635,054	△91,545	10,499,834	11,352,842	853,007	937,746	△84,738
公 社 債	9,159,330	9,714,132	554,802	592,654	△37,851	9,346,280	10,223,885	877,604	896,727	△19,122
株 式 等	1,219,084	1,207,790	△11,293	42,400	△53,693	1,153,553	1,128,956	△24,597	41,018	△65,615
その他の証券	113,090	128,231	15,140	15,297	△156	160,034	180,304	20,269	20,279	△9
買入金銭債権	166,297	174,259	7,962	7,973	△11	247,313	254,870	7,557	7,679	△121
譲渡性預金	386,800	386,779	△20	-	△20	588,000	587,975	△24	-	△24
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、2018年度末が △44,684百万円、2019年度第2四半期（上半期）末が △59,658百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期（上半期）末
不動産の差損益	139,387	147,583

（注）土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

f. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末						2019年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	452	47,271	-	-	-	47,723	△39	169,628	-	-	-	169,589
ヘッジ会計非適用分	-	△313	△7	-	1,232	912	-	42,897	△463	19	4,282	46,735
合 計	452	46,957	△7	-	1,232	48,636	△39	212,525	△463	19	4,282	216,324

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、2018年度末通貨関連 28,497百万円、2019年度第2四半期(上半期)末通貨関連 143,780百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	2018年度末				2019年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	29,236	19,535	103	103	25,595	15,690	133	133
	固定金利支払/変動金利受取	49,945	49,945	349	349	48,564	48,564	△172	△172
	合 計				452				△39

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（ご参考）

・金利スワップ契約の内容

[2019年度第2四半期(上半期)末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	9,905	4,132	11,052	505	-	-	25,595
平均受取固定金利	0.69	1.43	1.20	0.17	-	-	1.02
平均支払変動金利	0.15	1.37	1.12	0.24	-	-	0.77
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	-	48,564	-	-	-	-	48,564
平均支払固定金利	-	2.68	-	-	-	-	2.68
平均受取変動金利	-	2.95	-	-	-	-	2.95

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2018年度末				2019年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	7,364,537	437,618	35,203	35,203	8,719,533	429,004	197,284	197,284
	(米ドル)	3,134,162	-	△39,862	△39,862	4,256,909	-	△5,251	△5,251
	(ユーロ)	2,416,954	-	73,198	73,198	2,598,081	-	134,464	134,464
	(豪ドル)	1,413,999	437,618	4,886	4,886	1,231,641	429,004	35,198	35,198
	(ニュージーランドドル)	286,563	-	△5,012	△5,012	441,791	-	24,938	24,938
	買建	290,616	-	△6,908	△6,908	1,251,088	-	△9,250	△9,250
	(米ドル)	22,550	-	124	124	636,011	-	6,115	6,115
	(ユーロ)	-	-	-	-	328,223	-	△171	△171
	(豪ドル)	266,038	-	△7,036	△7,036	154,233	-	△12,340	△12,340
	(ニュージーランドドル)	-	-	-	-	132,619	-	△2,853	△2,853
	通貨オプション								
	売建								
	コール	172,500	-			282,750	-		
	(465)			425	39	(897)		529	367
	(米ドル)	172,500	-			282,750	-		
	(465)			425	39	(897)		529	367
	買建								
	プット	157,500	-			256,500	-		
	(1,585)			1,434	△151	(2,225)		501	△1,724
(米ドル)	157,500	-			256,500	-			
(1,585)			1,434	△151	(2,225)		501	△1,724	
通貨スワップ									
(米ドル)	37,806	37,806	△972	△972	37,806	37,806	△1,476	△1,476	
(ユーロ)	35,351	35,351	△893	△893	35,351	35,351	△1,493	△1,493	
	2,454	2,454	△78	△78	2,454	2,454	16	16	
合 計				27,211				185,200	

(注)1.( )内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

なお、開示の対象より除いている通貨スワップは、2018年度末が米ドルの契約額 400,833百万円、時価 19,745百万円、差損益 19,745百万円、2019年度第2四半期(上半期)末が米ドルの契約額 411,642百万円、時価 27,324百万円、差損益 27,324百万円です。

3. 差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2018年度末			2019年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 買建	1,067	-	△7	△7	39,678	-	△463	△463
	合 計				△7				△463

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2018年度末			2019年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物 買建	-	-	-	-	2,803	-	9	9
店頭	債券オプション 売建								
	コール	-	-	-	-	10,798	-	3	8
		(-)				(12)			
	プット	-	-	-	-	16,338	-	14	0
		(-)				(15)			
	買建								
	コール	-	-	-	-	6,049	-	2	△1
		(-)				(3)			
	プット	-	-	-	-	407	-		
		(-)				(3)		5	1
	合 計				-				19

(注)1. ( )内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、  
オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(6) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2018年度末			2019年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	マルチ・アセット指数オプション 売 建								
	コール	78,933	-			119,454	-	2,127	△1,959
		(34)		197	△163	(167)			
	買 建								
	コール	72,059	-			110,011	-	8,677	6,242
		(1,567)		2,963	1,395	(2,435)			
	合 計				1,232				4,282

(注)1. ( )内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)	期 別 科 目	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,510,097	1,503,255	保険契約準備金	26,579,948	26,858,817
コールローン	238,792	163,960	支払準備金	114,734	107,729
買入金銭債権	317,252	393,556	責任準備金	26,238,890	26,504,639
有価証券	26,764,618	27,426,217	社員配当準備金	226,323	246,448
(うち国債)	(10,198,381)	(10,194,581)	再保険借	150	159
(うち地方債)	(169,012)	(212,749)	社 債	499,924	499,924
(うち社債)	(3,307,330)	(3,586,336)	その他の負債	3,091,489	3,453,430
(うち株式)	(2,010,333)	(1,930,666)	売現先勘定	1,893,213	2,090,878
(うち外国証券)	(10,875,563)	(11,301,412)	未払法人税等	6,835	17,457
貸付金	2,874,970	2,835,807	リース債務	7,081	6,440
保険約款貸付	289,747	285,695	資産除去債務	1,711	1,722
一般貸付	2,585,222	2,550,112	その他の負債	1,182,647	1,336,932
有形固定資産	565,893	562,466	退職給付引当金	19,371	18,388
無形固定資産	38,494	38,777	価格変動準備金	744,447	758,547
代理店貸	0	0	再評価に係る繰延税金負債	13,014	12,946
再保険貸	196	78	負債の部合計	30,948,346	31,602,214
その他の資産	293,671	486,235	(純資産の部)		
前払年金費用	3,376	8,138	基金	50,000	-
繰延税金資産	123,979	77,718	基金償却積立金	589,000	639,000
貸倒引当金	△870	△823	再評価積立金	2	2
			剰余金	273,890	198,235
			損失填補準備金	5,604	5,804
			その他の剰余金	268,286	192,431
			基金償却準備金	42,600	-
			価格変動積立金	165,000	165,000
			社会及び契約者福祉増進基金	1,321	2,021
			別途積立金	223	223
			中間未処分剰余金*	59,141	25,186
			基金等合計	912,893	837,238
			その他有価証券評価差額金	931,081	1,118,220
			繰延ヘッジ損益	△431	△757
			土地再評価差額金	△61,417	△61,526
			評価・換算差額等合計	869,233	1,055,936
資産の部合計	32,730,472	33,495,389	純資産の部合計	1,782,126	1,893,174
			負債及び純資産の部合計	32,730,472	33,495,389

(注)\* 2018年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度 中間会計期間 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	2019年度 中間会計期間 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,655,453	1,564,679
保 険 料 等 収 入		1,186,247	1,143,468
(うち 保 険 料)		(1,184,752)	(1,142,139)
資 産 運 用 収 益		416,682	360,549
(うち 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入)		(317,459)	(315,274)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(54,882)	(19,893)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		(30,802)	(12,562)
そ の 他 経 常 収 益		52,522	60,661
経 常 費 用		1,532,521	1,521,672
保 険 金 等 支 払 金		924,372	923,369
(うち 保 険 金)		(304,255)	(300,577)
(うち 年 金)		(250,851)	(252,916)
(うち 給 付 金)		(149,721)	(153,945)
(うち 解 約 返 戻 金)		(192,295)	(190,210)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(26,752)	(25,222)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		283,027	265,766
責 任 準 備 金 繰 入 額		283,008	265,749
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		18	16
資 産 運 用 費 用		108,913	117,578
(うち 支 払 利 息)		(13,348)	(13,538)
(うち 売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損)		(74)	(-)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(48,594)	(8,123)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(16)	(9,612)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(36,572)	(58,393)
事 業 費 用		161,138	156,827
そ の 他 経 常 費 用		55,069	58,130
経 常 利 益		122,932	43,007
特 別 利 益		534	45
特 定 資 産 等 処 分 益		534	45
特 別 損 失		81,995	15,722
特 定 資 産 等 処 分 損 失		962	584
減 損 損 失		94	433
子 会 社 等 株 式 評 価 損 失		22,392	-
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		57,900	14,100
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		646	603
税 引 前 中 間 純 剰 余		41,470	27,331
法 人 税 及 び 住 民 税		24,894	28,567
法 人 税 等 調 整 額		△14,866	△26,313
法 人 税 等 合 計 余		10,027	2,254
中 間 純 剰 余		31,443	25,076

## 6. 中間基金等変動計算書

2018年度中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等										基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金						剰余金 合計	
				損失填補 準備金	基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	中間未処分 剰余金		
当 期 首 残 高	100,000	539,000	2	5,404	77,000	165,000	1,450	223	70,421	319,499	958,502
当 中 間 期 変 動 額											
社員配当準備金の 積立									△52,804	△52,804	△52,804
損失填補準備金の 積立				200					△200	-	-
基金償却積立金の 積立		50,000									50,000
基金利息の支払									△1,116	△1,116	△1,116
中 間 純 剰 余									31,443	31,443	31,443
基金の償却	△50,000										△50,000
基金償却準備金の 積立					15,600				△15,600	-	-
基金償却準備金の 取崩					△50,000					△50,000	△50,000
社会及び契約者福祉 増進基金の積立							700		△700	-	-
土地再評価差額金の 取崩									309	309	309
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	△50,000	50,000	-	200	△34,400	-	700	-	△38,668	△72,168	△72,168
当中間期末残高	50,000	589,000	2	5,604	42,600	165,000	2,150	223	31,752	247,331	886,333

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	768,377	573	△63,710	705,239	1,663,742
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の 積立					△52,804
損失填補準備金の 積立					-
基金償却積立金の 積立					50,000
基金利息の支払					△1,116
中 間 純 剰 余					31,443
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の 積立					-
基金償却準備金の 取崩					△50,000
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					-
土地再評価差額金の 取崩					309
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	27,609	△1,025	△309	26,274	26,274
当中間期変動額合計	27,609	△1,025	△309	26,274	△45,893
当中間期末残高	795,987	△452	△64,020	731,514	1,617,848

2019年度中間会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等										基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金						剰余金 合計	
				損失填補 準備金	基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	中間未処分 剰余金		
当 期 首 残 高	50,000	589,000	2	5,604	42,600	165,000	1,321	223	59,141	273,890	912,893
当 中 間 期 変 動 額											
社員配当準備金の 積立									△50,285	△50,285	△50,285
損失填補準備金の 積立				200					△200	-	-
基金償却積立金の 積立		50,000									50,000
基金利息の支払									△556	△556	△556
中 間 純 剰 余									25,076	25,076	25,076
基金の償却	△50,000										△50,000
基金償却準備金の 積立					7,400				△7,400	-	-
基金償却準備金の 取崩					△50,000					△50,000	△50,000
社会及び契約者福祉 増進基金の積立							700		△700	-	-
土地再評価差額金の 取崩									109	109	109
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	△50,000	50,000	-	200	△42,600	-	700	-	△33,955	△75,655	△75,655
当中間期末残高	-	639,000	2	5,804	-	165,000	2,021	223	25,186	198,235	837,238

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	931,081	△431	△61,417	869,233	1,782,126
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の 積立					△50,285
損失填補準備金の 積立					-
基金償却積立金の 積立					50,000
基金利息の支払					△556
中 間 純 剰 余					25,076
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の 積立					-
基金償却準備金の 取崩					△50,000
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					-
土地再評価差額金の 取崩					109
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	187,138	△325	△109	186,702	186,702
当中間期変動額合計	187,138	△325	△109	186,702	111,047
当中間期末残高	1,118,220	△757	△61,526	1,055,936	1,893,174



1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については 9 月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9 月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、59 百万円です。

8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 8年
過去勤務費用の処理年数	3年

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2006 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、2006 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

14. 当中間期に係る法人税及び住民税は、当年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
15. 当中間期末における主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,503,255	1,503,255	-
うち、その他有価証券	587,975	587,975	-
コールローン	163,960	163,960	-
買入金銭債権	393,556	395,147	1,591
うち、その他有価証券	254,870	254,870	-
有価証券 <sup>※1</sup>	26,706,013	29,405,519	2,699,505
売買目的有価証券	719,214	719,214	-
満期保有目的の債券	1,769,534	2,097,246	327,712
責任準備金対応債券	11,856,654	14,218,978	2,362,323
子会社株式及び関連会社株式	33,173	42,643	9,469
その他有価証券	12,327,436	12,327,436	-
貸付金	2,835,807		
貸倒引当金 <sup>※2</sup>	△595		
	2,835,211	2,870,050	34,838
社債	499,924	515,264	15,339
売現先勘定	2,090,878	2,090,878	-
債券貸借取引受入担保金	738,325	738,325	-
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	191,957	191,957	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	49,555	49,555	-
ヘッジ会計が適用されているもの	142,402	142,402	-

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表計上額は720,203百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金及び預貯金、コールローン  
帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。
- ② 買入金銭債権  
9月末日の市場価格等によっております。
- ③ 有価証券  
その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。  
それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 社債

9月末日の市場価格等によっております。

② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	328,466	358,802	30,336
	外国証券(公社債)	1,440,600	1,737,978	297,378
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	467	465	△1
	外国証券(公社債)	-	-	-
合計		1,769,534	2,097,246	327,712

## ② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	11,120,884	13,427,068	2,306,183
	外国証券(公社債)	611,182	669,311	58,128
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	108,886	107,102	△1,784
	外国証券(公社債)	15,700	15,495	△205
合計		11,856,654	14,218,978	2,362,323

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照 表計上額が取得 原価又は償却 原価を超える もの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	145,337	153,016	7,679
	公社債	1,879,898	2,019,326	139,427
	株式	644,589	1,530,068	885,478
	外国証券	7,037,420	7,605,071	567,650
	公社債	6,568,463	7,109,684	541,220
	株式等	468,957	495,386	26,429
	その他の証券	125,767	146,046	20,279
中間貸借対照 表計上額が取得 原価又は償却 原価を超え ないもの	譲渡性預金	588,000	587,975	△24
	買入金銭債権	101,976	101,854	△121
	公社債	95,450	91,569	△3,880
	株式	199,729	150,147	△49,582
	外国証券	774,971	755,215	△19,755
	公社債	710,333	691,416	△18,917
	株式等	64,637	63,799	△838
	その他の証券	30,000	29,991	△9
合計		11,623,141	13,170,282	1,547,141

16. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、3,360,290 百万円です。
18. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は55,833百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、754 百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。  
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、754 百万円です。  
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、22 百万円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金です。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。  
 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありませぬ。  
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。  
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。  
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
20. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、769,257 百万円です。なお、負債の額も同額です。
21. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 当期首現在高       | 226,323 百万円 |
| 前年度剰余金よりの繰入額 | 50,285 百万円  |
| 当中間期社員配当金支払額 | 30,177 百万円  |
| 利息による増加等     | 16 百万円      |
| 当中間期末現在高     | 246,448 百万円 |
22. 子会社等の株式の総額は、627,553 百万円です。
23. 担保に提供している資産の額は、有価証券 2,575,716 百万円です。
24. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、13 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、927 百万円です。

25. 基金 50,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
26. 2019 年 11 月 20 日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 50,000 百万円の期限前弁済を行う予定です。
27. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,934 百万円です。
28. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。
29. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 50,000 百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金 738,325 百万円を含んでおります。
30. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、37,567 百万円です。  
なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 16,602 百万円、株式等 567 百万円、外国証券 2,723 百万円です。  
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 0 百万円、株式等 4,838 百万円、外国証券 3,284 百万円です。  
有価証券評価損の内訳は、株式等 9,559 百万円、外国証券 53 百万円です。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、0 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、244 百万円です。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	7,903 百万円
有価証券利息・配当金	269,029 百万円
貸付金利息	14,055 百万円
不動産賃貸料	17,675 百万円
その他利息配当金	6,611 百万円
計	315,274 百万円

4. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。  
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

#### 資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

#### 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
遊休不動産等	土地及び建物等	433 百万円
	計	433 百万円

#### 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.0%で割り引いて算定しております。



## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	189,848	189,474
キャピタル収益	68,276	36,967
有価証券売却益	54,882	19,893
為替差益	13,157	—
その他キャピタル収益	236	17,073
キャピタル費用	102,592	131,915
売買目的有価証券運用損	74	—
有価証券売却損	48,594	8,123
有価証券評価損	16	9,612
金融派生商品費用	36,572	58,393
為替差損	—	15,648
その他キャピタル費用	17,334	40,137
キャピタル損益 B	△34,316	△94,948
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	155,532	94,525
臨時収益	—	—
臨時費用	32,600	51,518
危険準備金繰入額	3,200	22,700
個別貸倒引当金繰入額	19	1
その他臨時費用	29,380	28,816
臨時損益 C	△32,600	△51,518
経常利益 A+B+C	122,932	43,007

（参考）その他項目の内訳

	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）	
基礎利益	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△209	39,290
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	17,334	△17,073
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	△27	847
その他キャピタル収益	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	209	—
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	17,073
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	27	—
その他キャピタル費用	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	39,290
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	17,334	—
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	847
その他臨時費用	個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	29,380	28,816

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度
		第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	813	779
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	813 (0.01)	779 (0.01)
正 常 債 権	6,323,020	6,217,379
合 計	6,323,833	6,218,158

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度
		第2四半期（上半期）末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	787	754
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合 計 (貸付残高に対する比率) (総資産に対する比率)	787 (0.03) (0.00)	754 (0.03) (0.00)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019年度第2四半期（上半期）末が延滞債権額 22百万円、2018年度末が延滞債権額 21百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)・貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度	
	金 額	占率	金 額	占率
非 分 類	28,702	99.8	28,298	99.8
Ⅱ 分 類	46	0.2	59	0.2
Ⅲ 分 類	0	0.0	0	0.0
Ⅳ 分 類	-	-	-	-
貸付金残高	28,749	100.0	28,358	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を2019年度第2四半期（上半期）末は 0億円、2018年度末は 0億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、2019年度第2四半期（上半期）末が 0億円、2018年度末が 0億円です。

## 10. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	2018年度末	2019年度 第2四半期（上半期）末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	616	594
(ロ) 個別貸倒引当金	253	228
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	289	287
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	226	285
(ハ) 純繰入額	62	1
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	—	—

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,420,380	4,734,328
基金等	862,051	812,095
価格変動準備金	744,447	758,547
危険準備金	364,300	387,000
一般貸倒引当金	616	594
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90% (マックスの場合100%)	1,162,631	1,395,965
土地の含み損益×85% (マックスの場合100%)	77,337	84,152
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	719,371	756,399
負債性資本調達手段等	499,924	549,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△80,000	△80,000
その他	69,699	69,648
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	950,497	962,173
保険リスク相当額 $R_1$	68,818	67,848
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	60,561	61,828
予定利率リスク相当額 $R_2$	196,919	194,061
最低保証リスク相当額 $R_7$ *	3,700	3,912
資産運用リスク相当額 $R_3$	719,832	733,988
経営管理リスク相当額 $R_4$	20,996	21,232
ソルベンシー・マージン比率 (A) $(1/2) \times (B) \times 100$	930.1%	984.0%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 特別勘定の状況

### a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度
	金 額	第2四半期(上半期)末 金 額
個人変額保険	60,316	58,882
変額個人年金保険	168,836	98,579
団体年金保険	600,368	611,796
特別勘定計	829,521	769,257

### b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### (1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度	
	件数	金 額	件数	金 額
個人変額保険（有期型）	60	257	46	196
個人変額保険（終身型）	50,886	263,369	50,156	259,941
合 計	50,946	263,629	50,202	260,138

#### (2) 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,077	1.8	1,147	1.9
有 価 証 券	56,955	94.4	55,478	94.2
公 社 債	16,315	27.0	17,840	30.3
株 式	17,252	28.6	14,991	25.5
外 国 証 券	23,387	38.8	22,647	38.5
公 社 債	5,598	9.3	6,480	11.0
株 式 等	17,789	29.5	16,166	27.5
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,284	3.8	2,256	3.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	60,316	100.0	58,882	100.0

#### (3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
	第2四半期(上半期) 金 額	第2四半期(上半期) 金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	643	574
有 価 証 券 売 却 益	1,415	1,882
有 価 証 券 償 還 益	-	0
有 価 証 券 評 価 益	11,064	8,734
為 替 差 益	7	14
金 融 派 生 商 品 収 益	88	47
そ の 他 の 収 益	1	1
有 価 証 券 売 却 損	454	1,202
有 価 証 券 償 還 損	0	13
有 価 証 券 評 価 損	8,724	9,119
為 替 差 損	△1	4
金 融 派 生 商 品 費 用	40	36
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	4,001	878

- (注) 1. 2018年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 11,064百万円には有価証券振戻益 1,253百万円が、有価証券評価損 8,724百万円には有価証券振戻損 7,610百万円がそれぞれ含まれています。
2. 2019年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 8,734百万円には有価証券振戻益 2,078百万円が、有価証券評価損 9,119百万円には有価証券振戻損 7,213百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	162,312	396,759	138,329	333,131

(2) 変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	3,953	2.3	3,995	4.1
有 価 証 券	155,941	92.4	87,990	89.3
公 社 債	43,972	26.0	39,135	39.7
株 式	15,330	9.1	11,106	11.3
外 国 証 券	28,400	16.8	27,504	27.9
公 社 債	24,524	14.5	23,867	24.2
株 式 等	3,876	2.3	3,636	3.7
そ の 他 の 証 券	68,237	40.4	10,244	10.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	8,941	5.3	6,593	6.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	168,836	100.0	98,579	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	4,573	23,310
有 価 証 券 売 却 益	4,258	2,415
有 価 証 券 償 還 益	-	2
有 価 証 券 評 価 益	46,238	10,364
為 替 差 益	116	43
金 融 派 生 商 品 収 益	1,123	196
そ の 他 の 収 益	2	7
有 価 証 券 売 却 損	824	508
有 価 証 券 償 還 損	10	9
有 価 証 券 評 価 損	49,650	33,424
為 替 差 損	94	31
金 融 派 生 商 品 費 用	456	40
そ の 他 の 費 用	113	223
収 支 差 額	5,163	2,102

(注)1. 2018年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 46,238百万円には有価証券振戻益 1,566百万円が、有価証券評価損 49,650百万円には有価証券振戻損 48,173百万円がそれぞれ含まれています。

2. 2019年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 10,364百万円には有価証券振戻益 1,129百万円が、有価証券評価損 33,424百万円には有価証券振戻損 32,322百万円がそれぞれ含まれています。

### 13. 保険会社及びその子会社等の状況

#### a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
経常収益	1,834,201	1,762,736
経常利益	101,802	4,127
親会社に帰属する中間純剰余又は 親会社に帰属する中間純損失(△)	34,122	* △4,500
中間包括利益	△36,965	282,702

(注)\*主に、子会社の再保険取引の会計処理上、金利低下に伴う再保険勘定の金融商品の時価上昇がその他の包括利益に計上される一方で、対応する負債の増加が純損失に含まれることによるものです。

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期（上半期）末
総資産	37,811,470	38,852,611
ソルベンシー・マージン比率	915.6%	991.6%

#### b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	27社
持分法適用非連結子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	8社

期中における重要な関係会社の異動について

「中間連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

c. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018年度末 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間連結会計期間末 (2019年9月30日現在)	期 別 科 目	2018年度末 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間連結会計期間末 (2019年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,604,760	1,621,425	保険契約準備金	31,052,893	31,358,333
コールローン	238,792	163,960	支払準備金	142,074	139,344
買入金銭債権	317,252	393,556	責任準備金	30,684,495	30,972,541
有価証券	30,006,016	30,958,536	社員配当準備金	226,323	246,448
貸付金	3,550,593	3,522,347	再保険借	12,846	10,375
有形固定資産	571,169	567,136	社債	528,305	527,306
無形固定資産	271,938	241,855	その他負債	3,803,492	4,334,656
代理店貸	179	144	売現先勘定	1,893,213	2,090,878
再保険貸	2,203	1,184	その他の負債	1,910,278	2,243,778
その他資産	1,103,996	1,287,701	退職給付に係る負債	10,445	12,269
退職給付に係る資産	20,818	22,880	価格変動準備金	744,582	758,694
繰延税金資産	124,912	73,016	繰延税金負債	166	13,700
貸倒引当金	△1,164	△1,133	再評価に係る繰延税金負債	13,014	12,946
			負債の部合計	36,165,746	37,028,282
			(純資産の部)		
			基金	50,000	-
			基金償却積立金	589,000	639,000
			再評価積立金	2	2
			連結剰余金	203,072	94,765
			基金等合計	842,075	733,767
			その他有価証券評価差額金	899,876	1,200,239
			繰延ヘッジ損益	810	3,733
			土地再評価差額金	△61,417	△61,526
			為替換算調整勘定	△56,487	△68,786
			退職給付に係る調整累計額	20,756	16,786
			その他の包括利益累計額合計	803,538	1,090,446
			非支配株主持分	109	115
			純資産の部合計	1,645,723	1,824,329
資産の部合計	37,811,470	38,852,611	負債及び純資産の部合計	37,811,470	38,852,611



d. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018年度 中間連結会計期間 〔 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで 〕	2019年度 中間連結会計期間 〔 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	1,834,201	1,762,736
保 険 料 等 収 入	1,284,837	1,252,665
資 産 運 用 収 益	492,091	446,186
（うち利息及び配当金等収入）	(389,741)	(377,002)
（うち売買目的有価証券運用益）	(118)	(17,506)
（うち有価証券売却益）	(55,364)	(24,189)
（うち特別勘定資産運用益）	(30,802)	(12,562)
そ の 他 経 常 収 益	57,272	63,884
経 常 費 用	1,732,398	1,758,609
保 険 金 等 支 払 金	975,596	981,147
（うち保険金）	(317,429)	(316,511)
（うち年金）	(250,862)	(252,924)
（うち給付金）	(182,119)	(190,625)
（うち解約返戻金）	(193,258)	(191,147)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	355,967	348,178
支 払 備 金 繰 入 額	3,931	877
責 任 準 備 金 繰 入 額	352,017	347,285
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	18	16
資 産 運 用 費 用	119,719	156,064
（うち支払利息）	(14,002)	(15,141)
（うち有価証券売却損）	(49,823)	(9,824)
（うち有価証券評価損）	(1,594)	(11,434)
事 業 費	198,352	197,105
そ の 他 経 常 費 用	82,763	76,113
経 常 利 益	101,802	4,127
特 別 利 益	534	45
固 定 資 産 等 処 分 益	534	45
特 別 損 失	59,627	15,969
固 定 資 産 等 処 分 損	973	612
減 損 損 失	96	641
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	57,910	14,111
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	646	603
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ( △ )	42,709	△11,796
法 人 税 及 び 住 民 税 等	24,288	29,162
法 人 税 等 調 整 額	△15,706	△36,464
法 人 税 等 合 計	8,582	△7,302
中 間 純 剰 余 又 は 中 間 純 損 失 ( △ )	34,126	△4,493
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余	4	6
親 会 社 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余 又 は 親 会 社 に 帰 属 す る 中 間 純 損 失 ( △ )	34,122	△4,500

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018年度 中間連結会計期間 〔 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで 〕	2019年度 中間連結会計期間 〔 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
中間純剰余又は中間純損失(△)	34,126	△4,493
その他の包括利益	△71,092	287,196
その他有価証券評価差額金	△51,214	299,885
繰延ヘッジ損益	△1,540	2,982
為替換算調整勘定	△9,515	△11,497
退職給付に係る調整額	△3,621	△3,969
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,199	△204
中間包括利益	△36,965	282,702
親会社に係る中間包括利益	△36,969	282,696
非支配株主に係る中間包括利益	4	6

e. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度 中間連結会計期間 〔 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで 〕	2019年度 中間連結会計期間 〔 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)		42,709	△11,796
減価償却費		20,225	19,909
減損損失		96	641
のれん償却額		1,785	2,037
支払備金の増減額 (△は減少)		5,246	△1,986
責任準備金の増減額 (△は減少)		390,228	396,297
社員配当準備金積立利息繰入額		18	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△34	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△4,529	△5,749
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		57,910	14,111
利息及び配当金等収入		△389,741	△377,002
有価証券関係損益 (△は益)		△25,708	△12,104
支払利息		14,002	15,141
有形固定資産関係損益 (△は益)		325	543
その他		△48,531	△7,545
小 計		64,004	32,490
利息及び配当金等の受取額		430,192	440,992
利息の支払額		△13,275	△16,375
社員配当金の支払額		△30,429	△30,177
その他		△638	△603
法人税等の支払額		△33,344	△16,979
営業活動によるキャッシュ・フロー		416,507	409,346
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		30,800	△12,915
買入金銭債権の取得による支出		△73,730	△125,999
買入金銭債権の売却・償還による収入		89,615	49,290
有価証券の取得による支出		△3,341,520	△2,617,184
有価証券の売却・償還による収入		2,624,807	1,762,572
貸付けによる支出		△1,231,969	△1,106,016
貸付金の回収による収入		952,642	1,106,390
その他		729,404	451,326
資 産 運 用 活 動 計 (営業活動及び資産運用活動計)		△219,950 (196,557)	△492,536 (△83,190)
有形固定資産の取得による支出		△6,949	△8,078
有形固定資産の売却による収入		4,628	168
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		—	△443
その他		△5,456	△6,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		△227,727	△507,591
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		—	50,000
借入金の返済による支出		△33,162	—
社債の償還による支出		△16,581	—
基金の償却による支出		△50,000	△50,000
基金利息の支払額		△1,116	△556
その他		△994	103,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		△101,853	102,934
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,197	△955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		85,729	3,734
現金及び現金同等物期首残高		360,858	435,129
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		446,588	438,863

f. 中間連結基金等変動計算書

2018年度中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	100,000	539,000	2	248,102	887,104
米国子会社の会計基準 (ASU2016-01)に基づく 累積的影響額				12,918	12,918
米国子会社の会計基準 (ASU2016-01)を反映した 当 期 首 残 高	100,000	539,000	2	261,020	900,022
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の 積立				△52,804	△52,804
基金償却積立金の 積立		50,000		△50,000	-
基金利息の支払				△1,116	△1,116
親会社に帰属する 中間純剰余				34,122	34,122
基金の償却	△50,000				△50,000
土地再評価差額金の 取崩				309	309
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	△50,000	50,000	-	△69,488	△69,488
当 中 間 期 末 残 高	50,000	589,000	2	191,531	830,534

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	841,320	△2,556	△63,710	△44,853	39,415	769,616	99	1,656,820
米国子会社の会計基準 (ASU2016-01)に基づく 累積的影響額	△12,918					△12,918		-
米国子会社の会計基準 (ASU2016-01)を反映した 当 期 首 残 高	828,402	△2,556	△63,710	△44,853	39,415	756,697	99	1,656,820
当 中 間 期 変 動 額								
社員配当準備金の 積立								△52,804
基金償却積立金の 積立								-
基金利息の支払								△1,116
親会社に帰属する 中間純剰余								34,122
基金の償却								△50,000
土地再評価差額金の 取崩								309
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△52,773	△1,540	△309	△13,157	△3,621	△71,402	3	△71,398
当中間期変動額合計	△52,773	△1,540	△309	△13,157	△3,621	△71,402	3	△140,887
当 中 間 期 末 残 高	775,629	△4,097	△64,020	△58,010	35,794	685,295	103	1,515,932

2019年度中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	50,000	589,000	2	203,072	842,075
米国子会社の会計基準（ASU2017-12）に基づく累積的影響額				60	60
米国子会社の会計基準（ASU2017-12）を反映した当期首残高	50,000	589,000	2	203,133	842,135
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△50,285	△50,285
基金償却積立金の積立		50,000		△50,000	-
基金利息の支払				△556	△556
親会社に帰属する中間純損失（△）				△4,500	△4,500
基金の償却	△50,000				△50,000
持分法の適用範囲の変動				△3,135	△3,135
土地再評価差額金の取崩				109	109
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	△50,000	50,000	-	△108,367	△108,367
当中間期末残高	-	639,000	2	94,765	733,767

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	899,876	810	△61,417	△56,487	20,756	803,538	109	1,645,723
米国子会社の会計基準（ASU2017-12）に基づく累積的影響額		△60				△60		-
米国子会社の会計基準（ASU2017-12）を反映した当期首残高	899,876	750	△61,417	△56,487	20,756	803,478	109	1,645,723
当中間期変動額								
社員配当準備金の積立								△50,285
基金償却積立金の積立								-
基金利息の支払								△556
親会社に帰属する中間純損失（△）								△4,500
基金の償却								△50,000
持分法の適用範囲の変動								△3,135
土地再評価差額金の取崩								109
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	300,363	2,982	△109	△12,298	△3,969	286,967	5	286,973
当中間期変動額合計	300,363	2,982	△109	△12,298	△3,969	286,967	5	178,605
当中間期末残高	1,200,239	3,733	△61,526	△68,786	16,786	1,090,446	115	1,824,329

中間連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 27社</p> <p>主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&amp;コンサルティング、株式会社保険デザイン、アイアル少額短期保険株式会社、Symetra Financial Corporation です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間にアイアル少額短期保険株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、Symetra Financial Corporationの子会社2社を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>Symetra Financial Corporationの子会社1社は、当中間連結会計期間に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 8社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェント、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insurance、Singapore Life Pte. Ltd. です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に Singapore Life Pte. Ltd.の株式を取得したことに伴い、同社を持分法適用関連法人等としております。</p> <p>また、三井住友アセットマネジメント株式会社は、当中間連結会計期間に、関連法人等でなくなったため、持分法適用関連法人等から除いております。</p> <p>持分法を適用していない関連法人等（日本企業年金サービス株式会社）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の当中間期末日は6月30日です。作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

1. 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。  
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については 9 月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

4. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

5. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9 月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、59 百万円です。

連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

7. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8年
過去勤務費用の処理年数	3年

8. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

9. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

10. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

12. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

なお、当社は、2006 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、2006 年度中に年金



支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007(年金開始後用)を適用して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

13. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
14. 当中間連結会計期間に係る当社の法人税及び住民税は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
15. 当中間連結会計期間末における主な金融商品に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,621,425	1,621,425	-
うち、その他有価証券	587,975	587,975	-
コールローン	163,960	163,960	-
買入金銭債権	393,556	395,147	1,591
うち、その他有価証券	254,870	254,870	-
有価証券 <sup>※1</sup>	30,782,976	33,507,269	2,724,292
売買目的有価証券	1,044,482	1,044,482	-
満期保有目的の債券	1,839,179	2,182,117	342,938
責任準備金対応債券	11,856,654	14,218,978	2,362,323
子会社株式及び関連会社株式	23,612	42,643	19,030
その他有価証券	16,019,046	16,019,046	-
貸付金	3,522,347		
貸倒引当金 <sup>※2</sup>	△780		
	3,521,566	3,561,512	39,946
社債	527,306	543,381	16,075
売現先勘定	2,090,878	2,090,878	-
債券貸借取引受入担保金	738,325	738,325	-
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	232,318	232,318	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	77,803	77,803	-
ヘッジ会計が適用されているもの	154,514	154,514	-

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は175,559百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

(注1) 当社の金融商品の時価の算定方法  
資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

9月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 社債

9月末日の市場価格等によっております。

② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	398,112	443,674	45,561
	外国証券(公社債)	1,440,600	1,737,978	297,378
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	467	465	△1
	外国証券(公社債)	-	-	-
合計		1,839,179	2,182,117	342,938

## ② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	11,120,884	13,427,068	2,306,183
	外国証券(公社債)	611,182	669,311	58,128
時価が中間連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	108,886	107,102	△1,784
	外国証券(公社債)	15,700	15,495	△205
合計		11,856,654	14,218,978	2,362,323

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	145,337	153,016	7,679
	公社債	1,991,776	2,139,045	147,269
	株式	644,645	1,530,211	885,566
	外国証券	9,898,941	10,594,582	695,641
	公社債	9,387,355	10,056,563	669,207
	株式等	511,585	538,019	26,433
	その他の証券	125,767	146,046	20,279
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えないもの	譲渡性預金	588,000	587,975	△24
	買入金銭債権	101,976	101,854	△121
	公社債	98,465	94,558	△3,906
	株式	199,729	150,147	△49,582
	外国証券	1,363,279	1,334,462	△28,817
	公社債	1,298,572	1,270,593	△27,978
	株式等	64,706	63,868	△838
	その他の証券	30,000	29,991	△9
合計		15,187,918	16,861,893	1,673,974

16. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,062百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。  
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、1,062百万円です。  
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、22百万円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。  
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。  
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。  
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
18. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、769,257百万円です。なお、負債の額も同額です。
19. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- |                   |            |
|-------------------|------------|
| 当期首現在高            | 226,323百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額  | 50,285百万円  |
| 当中間連結会計期間社員配当金支払額 | 30,177百万円  |
| 利息による増加等          | 16百万円      |
| 当中間連結会計期間末現在高     | 246,448百万円 |
20. 担保に提供している資産の額は、有価証券2,639,622百万円、貸付金120,967百万円です。
21. 当社は、基金50,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
22. 当社は、2019年11月20日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債50,000百万円の期限前弁済を行う予定です。
23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、3,360,290百万円です。
24. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は55,833百万円であり、担保に差し入れているものはありませぬ。
25. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、20,528百万円です。

26. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 499,924 百万円含まれています。
27. その他負債には、当社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 50,000 百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金 738,325 百万円を含んでおります。
28. その他資産及びその他負債には、米国子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ 623,252 百万円、635,495 百万円含まれています。
29. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、37,924 百万円です。  
なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

1. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。  
 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
遊休不動産等	土地及び建物等	433 百万円
		計 433 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.0%で割り引いて算定しております。

2019 年度中 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び預貯金（当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金を除く）及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	1,621,425 百万円
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	<u>△1,182,561 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>438,863 百万円</u>

g. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,160,280	4,597,690
基金等	561,899	510,240
価格変動準備金	744,582	758,694
危険準備金	366,246	389,032
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	784	762
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,128,259	1,493,811
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	77,334	84,150
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	28,813	23,302
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	737,635	776,419
負債性資本調達手段等	499,924	549,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△54,899	△58,298
その他	69,699	69,652
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	908,662	927,269
保険リスク相当額 $R_1$	91,958	91,618
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	0
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	76,223	78,292
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	9
予定利率リスク相当額 $R_2$	196,938	194,080
最低保証リスク相当額 $R_7^*$	5,025	5,261
資産運用リスク相当額 $R_3$	669,825	690,653
経営管理リスク相当額 $R_4$	20,799	21,198
ソルベンシー・マージン比率 (A) $(1/2) \times (B)$ × 100	915.6%	991.6%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

h. セグメント情報

2019年度第2四半期(上半期) (2019年4月1日から2019年9月30日まで)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。